イ　令和 3 年度市場公募都市以外の市町村に係るもの　0.01554

$Y_{令4}$ ア　令和 4 年度市場公募都市に係るもの　0.01125

イ　令和 4 年度市場公募都市以外の市町村に係るもの　0.01610

$Y_{令5}$ ア　令和 5 年度市場公募都市に係るもの　0.00278

イ　令和 5 年度市場公募都市以外の市町村に係るもの　0.00294

$Y_{令6}$ ア　令和 6 年度市場公募都市に係るもの　0.00410

イ　令和 6 年度市場公募都市以外の市町村に係るもの　0.00475

$Y_{令7}$ ア　令和 7 年度市場公募都市に係るもの　0.00676

イ　令和 7 年度市場公募都市以外の市町村に係るもの　0.00746

Z　産炭地域開発就労事業、炭鉱離職者緊急就労対策事業、旧炭鉱離職者緊急就労対策事業従事者暫定就労事業、産炭地域開発就労事業従事者自立促進事業、産炭地域開発就労事業従事者就労確保事業及び特定地域開発就労事業に係る経費に充てるため発行について同意又は許可を得た地方債（災害復旧事業債、昭和 46 年度、昭和 47 年度、昭和 50 年度から昭和 62 年度までの各年度及び平成 2 年度から平成 16 年度までの各年度において地方税の減収に伴い発行を許可された地方債、昭和 50 年度から昭和 57 年度までの各年度において財政健全化のため発行を許可された地方債、財源対策債、平成 5 年度から平成 14 年度までの各年度及び平成 16 年度において発行を許可された補正予算債、地域財政特例対策債、臨時財政特例債、公共事業等臨時特例債並びに当該年度の 6 月 1 日以降において借り入れた地方債を除く。）の当該年度における元利償還金

AA_n　非構造部材の耐震対策事業（特定天井分）に係る経費に充てるため平成 n 年度において発行について同意又は許可を得た学校教育施設等整備事業債のうち幼稚園又は特別支援学校に係るものの額に相当する額

AB_{28}　ア　平成 28 年度市場公募都市に係るもの　0.0321

イ　平成 28 年度市場公募都市以外の市町村に係るもの　0.0374

AB_{29}　ア　平成 29 年度市場公募都市に係るもの　0.0320

イ　令和 3 年度市場公募都市以外の市町村に係るもの　0.01558

$Y_{令4}$ ア　令和 4 年度市場公募都市に係るもの　0.00197

イ　令和 4 年度市場公募都市以外の市町村に係るもの　0.00218

$Y_{令5}$ ア　令和 5 年度市場公募都市に係るもの　0.00278

イ　令和 5 年度市場公募都市以外の市町村に係るもの　0.00294

$Y_{令6}$ ア　令和 6 年度市場公募都市に係るもの　0.00410

イ　令和 6 年度市場公募都市以外の市町村に係るもの　0.00475

Z　産炭地域開発就労事業、炭鉱離職者緊急就労対策事業、旧炭鉱離職者緊急就労対策事業従事者暫定就労事業、産炭地域開発就労事業従事者自立促進事業、産炭地域開発就労事業従事者就労確保事業及び特定地域開発就労事業に係る経費に充てるため発行について同意又は許可を得た地方債（災害復旧事業債、昭和 46 年度、昭和 47 年度、昭和 50 年度から昭和 62 年度までの各年度及び平成 2 年度から平成 16 年度までの各年度において地方税の減収に伴い発行を許可された地方債、昭和 50 年度から昭和 57 年度までの各年度において財政健全化のため発行を許可された地方債、財源対策債、平成 5 年度から平成 14 年度までの各年度及び平成 16 年度において発行を許可された補正予算債、地域財政特例対策債、臨時財政特例債、公共事業等臨時特例債並びに当該年度の 6 月 1 日以降において借り入れた地方債を除く。）の当該年度における元利償還金

AA_n　非構造部材の耐震対策事業（特定天井分）に係る経費に充てるため平成 n 年度において発行について同意又は許可を得た学校教育施設等整備事業債のうち幼稚園又は特別支援学校に係るものの額に相当する額

AB_{28}　ア　平成 28 年度市場公募都市に係るもの　0.0322

イ　平成 28 年度市場公募都市以外の市町村に係るもの　0.0375

AB_{29}　ア　平成 29 年度市場公募都市に係るもの　0.0321